

令和 7 年 6 月 20 日現在

機関番号：82602

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2024

課題番号：21K11046

研究課題名（和文）子どもと子育て家庭を対象とした地域包括ケアシステム評価に向けたエビデンスの確立

研究課題名（英文）Study about evidence-based evaluation of community-based integrated care systems for children and child-rearing families

研究代表者

大澤 絵里（Osawa, Eri）

国立保健医療科学院・その他部局等・上席主任研究官

研究者番号：30520770

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：地域包括ケアシステムによる妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援に関連した論文1件と、妊娠・出産・子育て期の家族の子育てに関する課題や不安との関連を中心に、学会発表7件を行った。予期せぬ妊娠や産後の孤立、児の発達不良が、育児困難や不適切養育と関連がみられ、早期介入の必要性が示唆された。不適切養育との関連の分析では、ハイリスクの母親への介入のみではなく、地域全体を対象にしたポピュレーションアプローチの重要性も示唆された。母子保健データの利活用の可能性に関しては、自治体の電子化データ整備の実情を把握とその課題の改善に向けた実践的な研究が必要となることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の実施における学術的意義は、実際のサービス提供における現実の母子保健のデータ分析を通して、地域包括ケアシステムにおける母子の切れ目のない支援の評価に関連したエビデンスの創出したことである。また、妊娠期から乳幼児期への縦断した情報の分析により、世代をまたいだ健康状態の評価を行った点である。社会的意義は、行政の担当者と意見交換をしながら実施した本研究において、科学的な根拠を用い、保健施策の改善を提言できたことと、行政の母子保健領域データ整備に関して、示唆を得られたことである。

研究成果の概要（英文）：One research paper and seven conference presentations were conducted. It was found that unexpected pregnancy, postpartum isolation and child developmental delays were associated with parenting difficulties and inappropriate parenting. The results suggested the need for early intervention for such mothers. Furthermore, the analysis of the association with inappropriate parenting emphasized the importance of a population-based disseminates information that targets to the community as a whole. Regarding the potential of maternal and child health data, practical research is required to understand the current state of electronic data management at a municipal level and address its challenges.

研究分野：地域保健

キーワード：子育て支援 地域包括ケアシステム 評価

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究の学術的背景、研究課題の核心をなす学術的「問い」

ライフスタイルや経済社会の変化の中で、子育てを家族のみに委ねることが難しくなり、また地域の互助や共助も地域により大きなばらつきがある中で、家族が子育てのつまずきを経験するリスクも高まる傾向にある。児童虐待報告数も増加し、児童虐待による死亡数も減少せず横ばいであり、家族の子育てのつまずきと、そのつまずきに対する支援のずれや不一致が考えられ、子育て家族にとっても、保健・福祉・医療の連携による地域包括ケアシステムによる支援が必要となっている。地域において、妊娠初期から子育て期までのそれぞれの段階に応じた継続的支援、かつ母子保健のポピュレーションアプローチから児童福祉（家庭児童相談）のグレー・ハイリスクアプローチまで包括的に対応する子ども地域包括ケアシステム評価とそのエビデンスの確立は急務である。また、市町村では、現在、母子保健法改正による「子育て世代包括支援センター」、児童福祉法改正による「子ども家庭総合支援センター」など、母子保健分野と児童福祉（家庭児童相談）分野において子育て支援のための場の開設や事業の実施が進んでいる。母子保健分野では、母子健康手帳配布時（妊娠届時）や各時期の訪問や健診などの支援相談事業を通して、全児童および家族の情報を把握しており、一方で、児童福祉分野においては、支援が必要な家族（児童）と認められた者に対して、通所や在宅での相談対応を行いながら、その家族（児童）の情報を把握している。妊娠期から出産、子育て期までの継続的かつ包括的な支援の必要性があるにもかかわらず、それらの情報は連結していることは少ない。また、これまでの研究をみても、妊娠時の情報による児童虐待事例のリスク分析などはあるものの、それらの情報を子ども地域包括ケアシステムの評価に活用した報告はほとんどない。

2. 研究の目的

本研究では、行政が保有する妊娠届時、乳幼児健診、家庭児童相談事業のデータ分析におけるエビデンスの提示に加えて、データ活用・分析に基づく子ども地域包括ケアシステム評価への実践適応への促進・阻害も合わせて分析し、その妥当性を検討する。それにより、エビデンスに基づく子ども地域包括ケアシステムの評価を目指し、行政担当者との協働し、子ども地域包括ケアシステム評価に向けたエビデンスの確立を目的とした。

3. 研究の方法

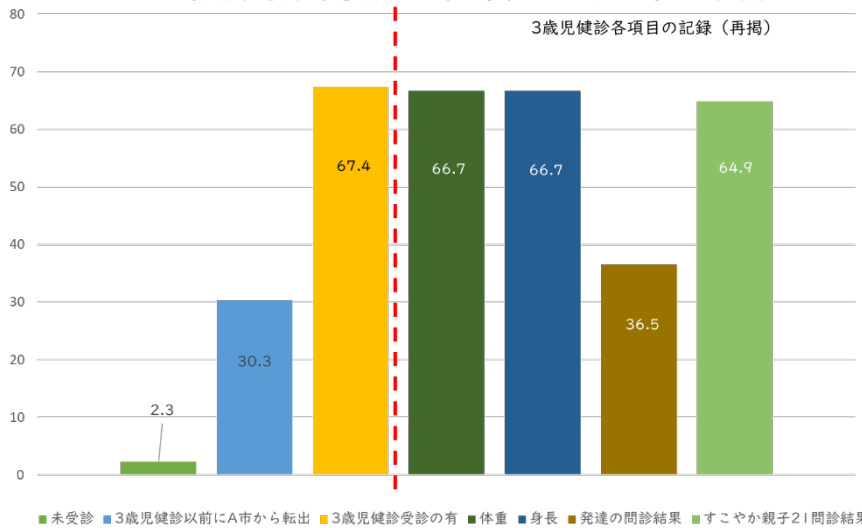
研究対象は、埼玉県 A 市における子ども地域包括ケアシステムである。子ども地域包括ケアシステム評価に向けて、A 市において妊娠・出産・子育て期の家族の子育て支援へのアクセスと子育てに関する課題や不安（子育てに不安がある、相談できる相手がいない、不適切な養育行動があるなど）の改善との関連の定量的な分析と、子ども地域包括ケアシステム評価のためのデータ活用に関する妥当性や実践への反映を行政担当者からヒアリングする定性的な分析を行った。

4. 研究成果

行政が保有するデータを活用した分析において、妊娠時の情報、産後の情報、児の発達発育と、その後の育児困難の関連をみることで、どのような特徴をもつ母親に介入が必要かを考察した。予期せぬ妊娠や産後の孤立、児の発達不良が、育児困難や不適切養育と関連がみられ、そのような母親に早期介入の必要性が示唆された。また、不適切養育の中でも「しかる、どなる」の行為の割合が高く、月齢が高くなるほど、割合が高くなることもわかり、その点に関しては、ハイリスクの母親への介入のみではなく、児をもつ家庭全体、地域全体にそのような現状を発信するようなポピュレーションアプローチの重要性も示唆された。行政におけるデータの活用に関して、母子保健情報の電子化の開始が直近であり、電子化項目と非電子化項目が混在すること、変化する施策の中で収集するデータ項目の収集開始時期に相違がること、継続的にデータを収集できない実情もあり、自治体の母子保健領域のデータ整備が発展途上であることが把握できた。また、行政内では、保健に関するデータ、福祉に関するデータ、また事業ごとのデータ管理となっていることも多く、児のデータ、母と児のデータを突合する難しさがあった。今後、地域包括ケアシステムによる妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の評価に向けて、母子保健データの利活用の可能性を高めるためには、自治体の電子化データ整備の実情を把握とその課題の改善に向けた実践的な研究が必要となることが示唆された。

3歳児健診受診と各項目の記録の割合（第33回日本疫学会学術総会オンデマンド発表
「母子保健データの利活用に向けた乳幼児健康診査の情報電子化の整備の実際」より）

3歳児健診受診と各項目の記録の割合



（考察）縦断的な健診結果の記録の有無は児の転出入や未受診に影響されるのと、各健診項目の電子化データの完備割合に幅があるのは、各項目の収集開始時期の相違や母子保健情報の電子化の開始が直近であり、電子化項目と非電子化項目が混在するためと考えられた。

育児困難および虐待傾向の評価尺度 ROCに基づく曲線下面積（第81回日本公衆衛生学会ポスター発表
「産後早期の質問票を活用した、母親の育児困難および虐待傾向のリスク評価尺度の検討」より）

結果 分析対象者(n=1,361)のうち、産後4か月時点で
育児困難ありは160人(11.8%)、虐待傾向ありは62名(4.6%)

表1. 育児困難の評価尺度 ROCに基づく曲線下面積 (AUC)

モデル	項目数	合計点範囲	AUC	95%CI	カットオフ	感度	特異度
モデル【1】	2	0, 6	0.61	0.57-0.65	4/5	65.4%	54.4%
モデル【2】	5	0, 30	0.75	0.70-0.79	9/10	62.8%	78.1%
モデル【3】	14	-33, 274	0.77	0.74-0.81	113/114	58.8%	81.7%
モデル【4】	13	-6, 87	0.78	0.74-0.82	27/28	76.3%	66.7%

項目数が少ない【2】と、各質問票の項目を含めた【3】【4】によって作成された評価尺度ではAUCに顕著な差はないが、感度・特異度には違いがある

モデル【2】(左)とモデル【4】(右)のROC →

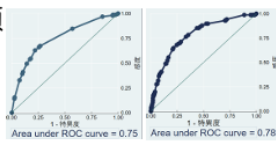
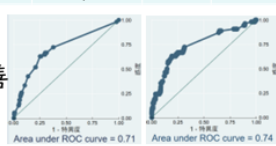


表2. 虐待傾向の評価尺度 ROCに基づく曲線下面積 (AUC)

モデル	項目数	合計点範囲	AUC	95%CI	カットオフ	感度	特異度
モデル【1】	3	0, 36	0.58	0.52-0.64	8/9	24.1%	90.1%
モデル【2】	6	0, 173	0.71	0.63-0.78	44/45	42.6%	86.4%
モデル【3】	15	-24, 172	0.76	0.70-0.82	88/89	20.4%	94.5%
モデル【4】	13	-118, 746	0.74	0.67-0.82	96/97	63.0%	80.8%

【2】【3】【4】によって作成された評価尺度のAUCはいずれも0.7以上だが、感度・特異度いずれかが低いため改善の余地が大きい

モデル【2】(左)とモデル【4】(右)のROC →



モデルの説明

【1】 児の性別、在胎週数、きょうだい数、母親年齢

【2】 [1]+EPDS9点以上、気持ち質問票3点以上、質問3・5該当

【3】 [1]+EPDS全項目、気持ち質問票3点以上、質問3・5該当

【4】 [1]+EPDS9点以上、気持ち質問票の全項目

考察) 乳児期に育児困難を抱える母親のリスク評価には、産後早期に実施する質問票の指標などを利用した、より簡便な評価尺度が有用であることが示唆された。

4 か月健診時の育てにくさと体重増加不良の関係（第34回日本疫学会学術集会ポスター発表
「出生初期の児の体重増加不良が4 か月児の母親の子育てのしにくさに与える影響について」より）

結果

表1 「4か月健診時の育てにくさ」と「体重増加不良」の割合

	N	%
4か月健診時の育てにくさ		
感じていない	2,767	87.3
感じている	404	12.7
出生時—こんには赤ちゃん訪問時間の体重増加不良		
なし	2,904	91.6
あり	267	8.4
こんには赤ちゃん訪問時—4か月健診時間の体重増加不良		
なし	1,237	39.0
あり	1,934	61.0
2期間両方ともに体重増加不良		
なし	3,039	96.8
あり	132	4.2

- 出生時とこんには赤ちゃん訪問間の体重増加不良ありは、OR1.64[95%CI: 1.17, 2.29]
- こんには赤ちゃん訪問と4か月健診間の体重増加不良ありは、OR1.04[95%CI: 0.83, 1.29]
- 2期間両方に体重増加不良ありは、2期間ともに体重増加不良なしと比較すると、OR2.22[95%CI: 1.40, 3.51]

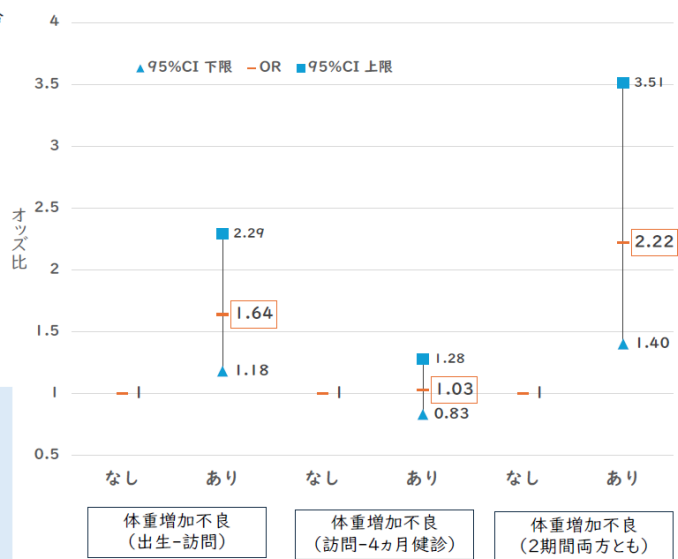


図1 4 か月健診時の育てにくさに対するのオッズ比

（考察）月齢3 か月までの体重増加不良は、それ以降、月齢5 か月までの体重増加不良よりも、4 か月児健診時の母親の児に対する育てにくさに影響している可能性があった。両期間に体重増加不良が認められるものは、児に対する育てにくさを抱える傾向があった。出生初期における授乳や体重増加に関する支援が重要となると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 大澤 絵里、越智 真奈美	4. 巻 70
2. 論文標題 市町村における地域の児童虐待予防と対応のしくみの課題と展望	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 保健医療科学	6. 最初と最後の頁 385 ~ 393
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20683/jniph.70.4_385	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 大澤絵里, 峰友紗, 越智真奈美.
2. 発表標題 出生初期の児の体重増加不良が4か月児の母親の子育てのしにくさに与える影響について.
3. 学会等名 第34回日本疫学会学術総会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 越智真奈美, 大野賀政昭, 大澤絵里.
2. 発表標題 産後の孤立が乳幼児期の不適切養育に与える影響-予期しない妊娠に着目して
3. 学会等名 第34回日本疫学会学術総会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 大野賀政昭, 大澤絵里, 越智真奈美.
2. 発表標題 乳幼児健診における不適切な養育につながるインシデント報告パターンと相互関連の検討.
3. 学会等名 第82回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大澤絵里, 越智真奈美, 大冨賀政昭
2. 発表標題 発達の違いが認められる児の母親の育児困難感と発達相談支援受診の関連
3. 学会等名 第81回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 越智真奈美, 大澤絵里, 大冨賀政昭
2. 発表標題 産後早期の質問票を活用した, 母親の育児困難および虐待傾向のリスク評価尺度の検討
3. 学会等名 第81回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大澤絵里, 峰友紗, 越智真奈美
2. 発表標題 母子保健データの利活用に向けた乳幼児健康診査の情報電子化の整備の実際
3. 学会等名 第33回日本疫学会学術総会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	越智 真奈美 (Ochi Manami) (00749236)	国立研究開発法人国立成育医療研究センター・その他部局等・室長 (82612)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大冢賀 政昭 (Otaga Masaaki) (90619115)	国立保健医療科学院・その他部局等・上席主任研究官 (82602)	
研究分担者	峰 友紗 (Mine Tomosa) (90587651)	武蔵野大学・教育学部・准教授 (32680)	
研究分担者	福島 富士子 (Fukushima Fujiko) (80280759)	東京医療保健大学・看護学研究科・特任教授 (32809)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関